



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月11日

上場会社名 株式会社レスターホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3156 URL <https://www.restargp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 三好 林太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 北尾 博文 (TEL) 03-3458-4618
 定時株主総会開催予定日 2022年6月21日 配当支払開始予定日 2022年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百) 万円未満切捨て

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	399,590	23.4	7,485	20.0	6,711	18.0	5,964	47.1
2021年3月期	323,815	△14.7	6,238	△6.0	5,689	△37.0	4,054	△29.1

(注) 包括利益 2022年3月期 6,085百万円(23.9%) 2021年3月期 4,912百万円(7.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	198.35	197.54	7.9	3.1	1.9
2021年3月期	134.85	—	5.6	2.9	1.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 192百万円 2021年3月期 187百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	241,958	81,674	32.1	2,580.56
2021年3月期	190,385	76,258	38.6	2,441.16

(参考) 自己資本 2022年3月期 77,593百万円 2021年3月期 73,401百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△27,312	△15,947	34,955	33,438
2021年3月期	20,133	13,542	△15,337	40,203

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	35.00	—	50.00	85.00	2,555	63.0	3.6
2022年3月期	—	45.00	—	55.00	100.00	3,006	50.4	4.0
2023年3月期(予想)	—	40.00	—	50.00	90.00		45.1	

(注) 2021年3月期末配当金の内訳 普通配当: 35円00銭 特別配当: 15円00銭

2022年3月期末配当金の内訳 普通配当: 45円00銭 特別配当: 10円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	445,000	11.4	8,500	13.6	7,500	11.8	6,000	0.6	199.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社 (社名) 株式会社パルテック

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期	30,072,643株	2021年3月期	30,072,643株
2022年3月期	4,317株	2021年3月期	4,186株
2022年3月期	30,068,405株	2021年3月期	30,068,567株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び注意事項等については、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の度重なる蔓延により経済活動が制限されるなど引き続き不透明な状況が続きました。また、先進国ではワクチン接種の広がりに伴い経済活動における正常化の兆しも見られましたが、中国・東南アジアを中心とした生産活動の制限によるサプライチェーンの混乱、原材料や資源価格の高騰、加えてウクライナ情勢に伴い世界経済への影響がみられました。

このような状況下、当社グループにおいては事業間シナジーをより一層高め、多様化する顧客ニーズに応える事業基盤の強化と事業拡大を図る施策を実行してまいりました。2021年5月には半導体及び電子部品事業の更なる事業拡大を目的として、株式会社パルテック（定款上の商号 株式会社PALTEK、以下「パルテック」）の株式公開買付けを行い、同年9月に完全子会社化いたしました。また、システム機器事業においては2022年2月に海外製決済端末を国内で拡販しトップシェアを誇るカードサービス株式会社を子会社化するなど事業基盤のより一層の強化を図りました。

持続可能な社会への貢献がますます求められる中で多様な領域にビジネス展開している当社グループは、再生可能エネルギーの発電拡大をはじめ社会的な課題の解決に向けた取り組みに努めております。「世界・社会貢献・共創と革新」のキーワードのもと、グループの融合と各事業の最適化、積極的な共創ビジネスの展開や新規事業の拡大を進めてまいります。

(連結経営成績の概況)

(単位：百万円)	2021年3月期	2022年3月期	増減率
売上高	323,815	399,590	23.4%
営業利益	6,238	7,485	20.0%
経常利益	5,689	6,711	18.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,054	5,964	47.1%

・業績ハイライト

当連結会計年度は半導体など需給逼迫する中で、半導体及び電子部品事業や調達事業において民生機器や車載機器など旺盛な客先需要を取り込み、全体の売上は増収となりました。一方、様々な製品向けの半導体不足により一部の製品や部品が調達困難な状況にあったことから、電子機器事業の売上は影響を受けました。利益面では、増収による売上総利益の増加、並びに販売管理費の抑制により営業利益、及び経常利益は増益となりました。また、パルテック及びその関連会社を完全子会社化したことに伴い、負ののれん発生益として1,936百万円を特別利益に計上したこともあり親会社株主に帰属する当期純利益も増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は399,590百万円(前年同期比23.4%増)、営業利益は7,485百万円(前年同期比20.0%増)、経常利益は6,711百万円(前年同期比18.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は5,964百万円(前年同期比47.1%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しています。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(報告セグメント別の経営成績)

当社グループの報告セグメントは、経営資源の配分や業績評価を行うため「半導体及び電子部品事業」、「調達事業」、「電子機器事業」及び「環境エネルギー事業」の4つを報告セグメントとしております。

(上段：報告セグメント、下段：報告セグメント内の事業)

半導体及び電子部品事業			調達事業	電子機器事業		環境エネルギー事業		
デバイス	EMS	その他	調達	電子機器	システム機器	エネルギー	新電力	植物工場

① 半導体及び電子部品事業

報告セグメント	事業	主な事業内容
半導体及び 電子部品事業	デバイス	国内外の半導体・電子部品及び関連商材の販売、多様なラインカードの組み合わせによるシステム提案、高付加価値ソリューションの提供及び液晶系・海外サプライヤーを得意とする技術サポート、設計受託・製造受託、LSI設計開発・支援、信頼性試験受託サービス
	EMS	自社工場における最先端の実装技術と購買、生産管理、品質保証機能を付加した電子部品・モジュール等の電子機器実装受託製造サービス
	その他	その他

(単位：百万円)	2021年3月期	2022年3月期	増減率
売上高	225,428	290,743	29.0%
セグメント利益	6,719	7,883	17.3%

・業績の概況

デバイス事業は民生、車載、産業機器、更にはサーバー向けなど、好調な需要の継続により増収となりました。EMS事業はスマートフォンやタブレット向けなどの受注増加並びに該当製品の高機能化による部品搭載数の拡大により増収となりました。セグメント利益は、デバイス事業の増収等により増益となりました。

以上の結果、売上高は290,743百万円(前年同期比29.0%増)、セグメント利益は7,883百万円(前年同期比17.3%増)となりました。

今後も強みの商材をコアの一つとして、モジュール化とソリューション提案力の強化による更なる付加価値の増大に努めるとともに、産業機器や車載機器向けなどの注力領域で事業拡大を図ってまいります。また、EMS事業においては生活家電向けなどの新たなニーズに応じてまいります。

② 調達事業

報告セグメント	事業	主な事業内容
調達事業	調達	エレクトロニクスに係るグローバル調達トレーディング及び調達関連業務の受託サービスによる最適なサプライチェーンマネジメントの構築

(単位：百万円)	2021年3月期	2022年3月期	増減率
売上高	72,044	84,446	17.2%
セグメント利益又は損失(△)	△127	695	—

・業績の概況

産業向けやPC向け部品、及び車載関連を主力としたパナソニックグループ向けの販売増に加えて、パナソニックグループ向け以外のビジネスも新規顧客の獲得により好調に推移し増収となりました。セグメント利益は、増収と半導体不足に伴う特需、加えて円安による売上総利益の改善等により増益となりました。

以上の結果、売上高は84,446百万円(前年同期比17.2%増)、セグメント利益は695百万円となりました。

今後も調達機能における付加価値サービスの拡大、並びに新規案件の受注獲得に努めてまいります。

③ 電子機器事業

報告セグメント	事業	主な事業内容
電子機器事業	電子機器	放送、企業、教育、医療・ライフサイエンス、公共施設、F A、セキュリティ、電子計測器等、多岐に亘る分野への映像・音響・通信・計測のソリューション、設計・施工、保守エンジニアリング
	システム機器	デジタル・通信等の基幹技術とN F C（近距離無線通信）技術を融合したキャッシュレス端末及びセキュリティ端末並びにマイナンバー個人認証関連製品の開発、製造、販売

(単位：百万円)	2021年3月期	2022年3月期	増減率
売上高	20,085	21,000	4.6%
セグメント利益	818	426	△47.9

・業績の概況

電子機器事業は放送・映像制作の大型案件の納入、会議システムの需要増等により増収となりました。システム機器事業は新たな商品としてマイナンバー個人認証機器の販売を開始したものの、主にオフィス向け自動販売機等の需要低下に伴う決済用キャッシュレス端末の需要減、及びサプライチェーンの混乱による出荷影響もあり減収となりました。セグメント利益は、電子機器事業の売上拡大に向けた投資等による費用増、システム機器事業の減収により減益となりました。

以上の結果、売上高は21,000百万円(前年同期比4.6%増)、セグメント利益は426百万円となりました。

今後は企業向けの新規案件対応や、大型LEDビジネス案件獲得等に注力してまいります。また、マイナンバー個人認証関連機器の製造・販売の拡大、並びにカードサービス株式会社等との連携による競争力の高い新しい製品開発も推進してまいります。

④ 環境エネルギー事業

報告セグメント	事業	主な事業内容
環境エネルギー事業	エネルギー	自社太陽光発電所（国内外）、風力発電所等による再生可能エネルギーの導入・普及に向けた地域共存型運営管理サービス
	新電力	再生可能エネルギーを中心とした、公共施設、民間企業、一般家庭等への電力の供給、及び地域活性化に向けた電力の地産地消等の電力コンサルティング
	植物工場	コンビニエンスストアやスーパーマーケット、外食チェーン等の業務用市場またはリテール市場へ向けた完全閉鎖型の植物工場産野菜の生産・販売、及びシステムコンサルティング

(単位：百万円)	2021年3月期	2022年3月期	増減率
売上高	9,370	9,437	0.7%
セグメント利益又は損失(△)	△344	236	—

・業績の概況

エネルギー事業は国内の太陽光や風力の発電、及び台湾の太陽光増設による発電量の増加により増収となりました。新電力事業はオフィス向けを中心とした民間需要が減少したことなどから減収となりました。植物工場事業はコンビニエンスストア向けの需要低下や2021年8月に火災事故があった鹿角工場の出荷量減少等もあり減収となりました。セグメント利益は、エネルギー事業の増益並びに植物工場事業の損益改善により黒字転換しております。

以上の結果、売上高は9,437百万円(前年同期比0.7%増)、セグメント利益は236百万円となりました。

今後は脱FIT(注1)とFIP戦略(注2)に向けた取組みの強化、脱炭素をはじめとした再生可能エネルギーの事業拡大、地域エネルギーの地産地消実現に向けたサポート事業を推進するとともに、植物工場事業では生産効率の改善と新製品の開発に努めてまいります。

(注1) FIT: Feed-in Tariff (固定価格買い取り制度)

(注2) FIP: Feed-in Premium (市場価格に連動した価格に一定の補助を上乗せして電力小売事業者などが買い取る制度)

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

資産及び負債の状況は、第1四半期連結会計期間においてパルテック他1社を新たに連結子会社としたことによる影響で大幅に増加しております。

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して51,572百万円増加し、241,958百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少6,764百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加18,858百万円、棚卸資産の増加24,165百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して46,156百万円増加し、160,284百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加6,702百万円、短期借入金の増加38,703百万円によるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して5,415百万円増加し、81,674百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益5,964百万円、利益剰余金からの配当2,856百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、27,312百万円(前年度は20,133百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益8,536百万円、売上債権の増加13,147百万円及び棚卸資産の増加22,720百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、15,947百万円(前年度は13,542百万円の獲得)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出11,227百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出5,753百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、34,955百万円(前年度は15,337百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の純増加38,084百万円、長期借入れによる収入4,878百万円、長期借入金の返済による支出4,517百万円、配当金の支払額2,856百万円及びリース債務の返済による支出1,105百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フローの関連指標の推移

	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	33.9%	39.4%	35.7%	38.6%	32.1%
時価ベースの自己資本比率	29.9%	33.0%	23.1%	32.2%	24.6%

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

株式時価総額＝期末株価終値×(発行済株式総数－自己株式数)

(4) 今後の見通し

① 今期の業績予想

今期の連結業績見通しについては、下表のとおりです。

(単位：百万円)	2022年3月期	2023年3月期 通期見通し	前期比
売上高	399,590	445,000	11.4 %
営業利益	7,485	8,500	13.6 %
経常利益	6,711	7,500	11.8 %
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,964	6,000	0.6 %

② 今後の取り組み

当社グループは「情報と技術で、新しい価値、サービスを創造・提供し、社会の発展に貢献する」という経営理念のもと、「エレクトロニクスの情報プラットフォーム」を目指し、事業間シナジー及び外部パートナーとの積極的な共創、多様な事業展開、技術領域の伸展、持続的な規模拡大を推し進めております。今後の重点取り組みは、各事業の構造改革に加えて業務提携等を含めた積極的な成長戦略と新たなビジネス拡大の推進を加速してまいります。また、IoTビジネスや再生可能エネルギーの普及並びに食の安定供給、地方自治体向けのソリューション提案をはじめとした社会課題の解決に繋がる様々な取り組みを推進し事業拡大に努めてまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び次期の配当

当社は、連結業績予想に基づき財務の安定性を重視しつつも、配当の実施や自己株式取得の検討等、株主各位への還元向上を図ってまいります。また、将来の成長に向けた積極的な戦略投資や合理化投資とともに、株主還元促進との適正な資本配分を継続的に見直し、一層の利益の拡大と資本効率の改善を通じた企業価値向上に努めてまいります。

以上を踏まえた上で、2023年3月期の配当（予想）は1株当たり中間配当金40円、期末配当金50円の年間90円（共に普通配当）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,203	33,438
受取手形及び売掛金	61,307	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	80,166
電子記録債権	4,299	5,068
商品及び製品	27,654	51,820
仕掛品	1,162	1,097
原材料及び貯蔵品	1,126	1,554
その他	11,210	13,367
貸倒引当金	△830	△913
流動資産合計	146,133	185,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,997	5,353
減価償却累計額	△2,992	△3,280
建物及び構築物(純額)	2,005	2,072
機械装置及び運搬具	6,012	10,878
減価償却累計額	△2,644	△3,193
機械装置及び運搬具(純額)	3,368	7,685
工具、器具及び備品	2,761	2,822
減価償却累計額	△2,224	△2,317
工具、器具及び備品(純額)	536	505
リース資産	15,074	15,152
減価償却累計額	△5,685	△6,626
リース資産(純額)	9,388	8,525
土地	2,101	2,195
建設仮勘定	2,002	5,815
有形固定資産合計	19,404	26,800
無形固定資産		
のれん	6,332	6,618
その他	5,227	4,743
無形固定資産合計	11,560	11,362
投資その他の資産		
投資有価証券	4,497	4,566
繰延税金資産	1,054	1,454
固定化営業債権	9,657	10,675
長期前払費用	5,012	8,651
その他	3,596	4,523
貸倒引当金	△10,531	△11,675
投資その他の資産合計	13,288	18,196
固定資産合計	44,252	56,358
資産合計	190,385	241,958

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,878	51,581
短期借入金	36,601	75,305
1年内返済予定の長期借入金	2,661	1,184
リース債務	1,215	1,233
未払法人税等	1,162	3,291
賞与引当金	679	1,030
その他	6,896	5,702
流動負債合計	94,095	139,329
固定負債		
長期借入金	5,602	7,805
リース債務	8,696	7,757
繰延税金負債	2,110	2,070
役員退職慰労引当金	—	90
退職給付に係る負債	180	359
その他	3,441	2,872
固定負債合計	20,031	20,954
負債合計	114,127	160,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,383	4,383
資本剰余金	35,453	36,651
利益剰余金	30,646	33,754
自己株式	△7	△8
株主資本合計	70,476	74,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	678	371
繰延ヘッジ損益	△56	192
為替換算調整勘定	2,342	2,278
退職給付に係る調整累計額	△38	△30
その他の包括利益累計額合計	2,925	2,812
新株予約権	9	65
非支配株主持分	2,847	4,015
純資産合計	76,258	81,674
負債純資産合計	190,385	241,958

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	323,815	399,590
売上原価	298,693	369,510
売上総利益	25,122	30,080
販売費及び一般管理費	18,883	22,595
営業利益	6,238	7,485
営業外収益		
受取利息	40	56
受取配当金	27	35
投資有価証券評価益	144	109
持分法による投資利益	187	192
匿名組合投資利益	55	198
その他	268	287
営業外収益合計	724	878
営業外費用		
支払利息	740	660
為替差損	171	488
シンジケートローン手数料	160	171
その他	201	312
営業外費用合計	1,273	1,633
経常利益	5,689	6,731
特別利益		
投資有価証券売却益	3,918	77
負ののれん発生益	—	1,936
受取保険金	—	183
その他	18	—
特別利益合計	3,936	2,198
特別損失		
火災損失	—	165
退職給付制度終了損	459	—
投資有価証券評価損	49	179
減損損失	4,580	—
その他	201	47
特別損失合計	5,291	392
税金等調整前当期純利益	4,334	8,536
法人税、住民税及び事業税	1,848	2,803
法人税等調整額	△1,095	△186
法人税等合計	752	2,617
当期純利益	3,581	5,919
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△472	△44
親会社株主に帰属する当期純利益	4,054	5,964

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	3,581	5,919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	428	△307
繰延ヘッジ損益	△2	253
為替換算調整勘定	832	217
退職給付に係る調整額	40	1
持分法適用会社に対する持分相当額	32	—
その他の包括利益合計	1,331	165
包括利益	4,912	6,085
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,375	5,799
非支配株主に係る包括利益	△462	285

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
当期首残高	4,383	35,453	28,949	△7		68,779
当期変動額						
剰余金の配当			△2,405			△2,405
親会社株主に帰属する当期純利益			4,054			4,054
自己株式の取得				△0		△0
連結範囲の変動		△0	48			48
子会社に対する所有者持分の変動						—
連結子会社株式の売却に伴う剰余金増加高						—
連結子会社の増資による持分の増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△0	1,697	△0		1,697
当期末残高	4,383	35,453	30,646	△7		70,476

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	252	△51	1,498	△94	1,604	—	3,384	73,768
当期変動額								
剰余金の配当								△2,405
親会社株主に帰属する当期純利益								4,054
自己株式の取得								△0
連結範囲の変動								48
子会社に対する所有者持分の変動								—
連結子会社株式の売却に伴う剰余金増加高								—
連結子会社の増資による持分の増減								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	426	△5	843	55	1,320	9	△537	793
当期変動額合計	426	△5	843	55	1,320	9	△537	2,490
当期末残高	678	△56	2,342	△38	2,925	9	2,847	76,258

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,383	35,453	30,646	△7	70,476
当期変動額					
剰余金の配当			△2,856		△2,856
親会社株主に帰属する当期純利益			5,964		5,964
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動					—
子会社に対する所有者持分の変動		56			56
連結子会社株式の売却に伴う剰余金増加高		389			389
連結子会社の増資による持分の増減		750			750
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,197	3,107	△0	4,304
当期末残高	4,383	36,651	33,754	△8	74,780

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	678	△56	2,342	△38	2,925	9	2,847	76,258
当期変動額								
剰余金の配当								△2,856
親会社株主に帰属する当期純利益								5,964
自己株式の取得								△0
連結範囲の変動								—
子会社に対する所有者持分の変動								56
連結子会社株式の売却に伴う剰余金増加高								389
連結子会社の増資による持分の増減								750
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△307	248	△63	8	△113	55	1,168	1,110
当期変動額合計	△307	248	△63	8	△113	55	1,168	5,415
当期末残高	371	192	2,278	△30	2,812	65	4,015	81,674

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,334	8,536
減価償却費	2,557	2,292
減損損失	4,580	—
のれん償却額	566	526
無形資産償却額	543	543
退職給付制度終了損	459	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△35	173
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	124	25
受取利息及び受取配当金	△68	△89
支払利息	740	577
為替差損益 (△は益)	360	1,000
持分法による投資損益 (△は益)	△187	△192
匿名組合投資損益 (△は益)	△21	△198
負ののれん発生益	—	△1,936
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,910	△5
投資有価証券評価損益 (△は益)	△95	179
売上債権の増減額 (△は増加)	6,004	△13,310
棚卸資産の増減額 (△は増加)	6,294	△22,655
固定化営業債権の増減額 (△は増加)	16	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,586	△1,151
未収入金の増減額 (△は増加)	△2,333	△459
その他	2,256	△148
小計	23,772	△26,290
利息及び配当金の受取額	717	87
利息の支払額	△756	△479
法人税等の支払額	△4,114	△2,856
法人税等の還付額	514	2,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,133	△27,308

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,000	—
定期預金の払戻による収入	3,000	—
信託受益権の取得による支出	△2,300	—
信託受益権の償還による収入	200	2,100
有形固定資産の取得による支出	△3,884	△11,227
有形固定資産の売却による収入	77	402
長期前払費用の取得による支出	△804	△1,284
投資有価証券の取得による支出	△1,003	△735
投資有価証券の売却による収入	1,125	513
関係会社株式の取得による支出	△647	—
関係会社株式の売却による収入	20,979	24
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	56	80
長期貸付けによる支出	—	22
長期貸付金の回収による収入	29	23
差入保証金の差入による支出	—	△138
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△5,753
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	34	—
子会社の清算による収入	343	—
その他	△662	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,542	△15,954
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△14,075	38,084
長期借入金の返済による支出	△447	△4,517
長期借入れによる収入	3,100	4,878
リース債務の返済による支出	△1,103	△1,105
債権流動化の返済による支出	△328	△328
配当金の支払額	△2,405	△2,856
非支配株主への配当金の支払額	△76	△76
自己株式の取得による支出	△0	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△170
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	872
その他	—	176
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,337	34,955
現金及び現金同等物に係る換算差額	467	1,542
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,806	△6,764
現金及び現金同等物の期首残高	21,195	40,203
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	201	—
現金及び現金同等物の期末残高	40,203	33,438

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 代理人取引

一部の取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への商品の販売における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、当該対価の総額から第三者に対する支払額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 一定期間にわたり充足される履行義務

工事契約に関して、従来進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、期間がごく短い工事を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準により収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表については、主な影響として受取手形、売掛金及び契約資産は373百万円増加し、仕掛金は392百万円減少しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は3,518百万円減少し、売上原価は3,505百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ13百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響について、収束時期等を予測することは困難であります。当社グループへの影響は限定的であるとの仮定に基づき、当連結会計年度における会計上の見積りを行っております。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化した場合等、今後の状況変化により、将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品やサービスの特性及び販売市場の類似性から区分される「半導体及び電子部品事業」、「調達事業」、「電子機器事業」及び「環境エネルギー事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの詳細については、「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご参照ください。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、原価に適正利益を加味した価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	半導体 及び 電子部品	調達	電子機器	環境 エネルギー	計		
売上高							
外部顧客への売上高	223,896	71,101	19,444	9,370	323,812	2	323,815
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,532	942	641	—	3,116	△3,116	—
計	225,428	72,044	20,085	9,370	326,929	△3,113	323,815
セグメント 利益又は損失(△)	6,719	△127	818	△344	7,065	△826	6,238
セグメント資産	98,966	18,363	13,994	36,307	167,632	22,753	190,385
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	792	35	222	1,337	2,387	248	2,636
のれん償却額	51	72	44	397	566	—	566
無形資産償却額	366	40	—	136	543	—	543
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	164	22	150	3,709	4,047	74	4,121

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△826百万円には、各報告セグメントに配分していない持株会社である株式会社レスターホールディングスの営業利益が含まれております。株式会社レスターホールディングスの営業利益は、主に各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料、不動産賃貸収入等及びグループ運営に係る費用により構成されております。
 - (2) セグメント資産の調整額22,753百万円には、セグメント間消去取引等△80,888百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産103,642百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金、長期投資資金(持分法適用関連会社株式を含む)及び管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	半導体 及び 電子部品	調達	電子機器	環境 エネルギー	計		
売上高							
外部顧客への売上高	288,095	81,527	20,546	9,437	399,607	△17	399,590
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,647	2,918	453	—	6,020	△6,020	—
計	290,743	84,446	21,000	9,437	405,627	△6,037	399,590
セグメント利益	7,883	695	426	236	9,241	△1,756	7,485
セグメント資産	145,745	25,148	12,963	43,642	227,499	14,459	241,958
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	781	38	219	1,138	2,177	114	2,292
のれん償却額	51	72	44	357	526	—	526
無形資産償却額	366	40	—	136	543	—	543
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	500	42	236	10,617	11,396	91	11,487

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,756百万円には、持株会社である株式会社レスターホールディングスの営業利益が含まれております。株式会社レスターホールディングスの利益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料、不動産賃貸収入等及びグループ運営に係る費用により構成されております。
 - (2) セグメント資産の調整額14,459百万円には、セグメント間消去取引等△106,872百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産121,331百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金、長期投資資金(持分法適用関連会社株式を含む)及び管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。
 4. 会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「半導体及び電子部品」の売上高は1,115百万円減少、セグメント利益は43百万円減少し、「調達」の売上高は2,826百万円減少し、「電子機器」の売上高は392百万円増加、セグメント利益は0百万円減少し、「環境エネルギー」の売上高は30百万円増加、セグメント利益は30百万円増加しております。なお、「調達」のセグメント利益又は損失への影響はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	半導体及び 電子部品	調達	電子機器	環境 エネルギー	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	4,580	—	4,580

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	半導体及び 電子部品	調達	電子機器	環境 エネルギー	全社・消去	合計
当期償却額	51	72	44	397	—	566
当期末残高	183	870	267	5,010	—	6,332

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

第4四半期連結会計期間にカードサービス株式会社の株式を取得（2022年2月）し、3月末時点で新たに連結の範囲に含めております。これにより「電子機器」セグメントにおいて、のれんの金額が812百万円増額しておりますが、当該金額は取得原価の配分等が完了していない暫定的に算定された金額であります。

(単位：百万円)

	半導体及び 電子部品	調達	電子機器	環境 エネルギー	全社・消去	合計
当期償却額	51	72	44	357	—	526
当期末残高	131	798	1,035	4,652	—	6,618

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

前連結会計年度において、菱洋エレクトロ株式会社の株式を追加取得し、負ののれん発生益100百万円を連結損益計算書上「持分法による投資利益」に含めて計上しております。なお、当該負ののれん発生益は、報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当連結会計年度において、半導体及び電子部品セグメントにおいて、パルテックの株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を認識しております。当該事項による負ののれん発生益の計上額は、1,934百万円であります。

環境セグメントにおいて、WEI HUANG GREEN ENERGY TAIWAN CO., LTDの株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を認識しております。当該事項による負ののれん発生益の計上額は、1百万円であります。

なお、当該負ののれん発生益は、報告セグメントに配分しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,441円16銭	2,580円56銭
1株当たり当期純利益金額	134円85銭	198円35銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—	197円54銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 「会計方針の変更」に記載の通り、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当期連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額はそれぞれ44銭減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,054	5,964
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,054	5,964
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,068	30,068
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円) (うち連結子会社の潜在株式に係る調整額)	—	△24
普通株式増加数	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。